

国勢調査等実施事例研究会（第2回） 議事要旨

- 1 日 時 平成24年12月18日（火）10：00～11：30
- 2 場 所 総務省統計局6階特別会議室
- 3 出席者
委員等：大林 千一（帝京大学経済学部教授）
菅 幹雄（法政大学経済学部教授）
廣松 毅（情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科教授）
総務省統計局：調査企画課長，国勢統計課長，国勢統計課調査官，
国勢統計課担当職員
- 4 議 題
 - (1) 各国の国勢調査の実施状況について
 - (2) オンライン調査の検討状況について
 - (3) その他
- 5 配布資料
 - 資料1 国連 人口・住宅センサスに関する国際セミナーの概要
資料1別添 日本の2010年国勢調査におけるインターネット調査手法及び2015年調査に向けた取り組み（統計局発表資料）
 - 資料2 イギリス2011年センサスの概要
 - 資料3 オーストラリア2011年センサスの概要
 - 資料4 カナダ2011年センサスの概要
 - 資料5 平成27年国勢調査オンライン調査システムプロトタイプの開発について
- 6 議事要旨
 - 事務局から資料等に基づいて説明を行い、その後、意見交換が行われた。
 - (1) 各国の国勢調査の実施状況について，事務局が説明。
 - (2) オンライン調査の検討状況について，事務局が説明。主な内容・意見等は以下のとおり。

(各国の国勢調査の実施状況について)
※今回は国連のセミナーにより収集した諸外国の情報及びアメリカ，イギリス，オーストラリア，カナダの状況に注目して議論した。
 - 韓国のソウルにおいて，国連統計部・韓国統計庁により「人口・住宅センサスに関する国際セミナー」が開催され，日本からも国勢調査担当職員2名が出席した。開催の背景として，2012年11月時点で，相当数の国が2010年世界人口住宅センサスラウンド（2005年～2014年）においてセンサスを実施済みであることが挙げられる。
 - 2010年世界人口住宅センサスラウンドにおいては，伝統的なセンサスを実施している国が8割以上であるが，レジスターベースへの移行，調査票のロングフォームの廃止・他調査への移行，ローリングセンサスの実施等，調査手法は多様化している。

- 日本からは、平成 22 年国勢調査のインターネット調査の結果について発表。平成 22 年国勢調査で試験的に導入したインターネット調査におけるオンライン回答率は 8.3%であったが、これは各国のオンライン回答率と比べると低い水準となっている。
- また、平成 27 年国勢調査の第 1 次試験調査でインターネット調査を実施したところ、先行方式において 23.7%（速報結果）となったこと、ワンルームマンション（単身世帯）のオンライン回答率が低く、オートロックマンションのオンライン回答率が高い結果となったこと、単身世帯を主としたオンライン回答率向上の対策としてスマートフォン等のモバイル端末からの回答環境整備を検討していることなどを発表した。
- インターネット調査を導入した諸外国のうち、オンライン回答率が高かった国の方法をみると、国によって詳細は異なるものの、まずはインターネット調査での回答を依頼し、インターネットで回答のなかった世帯に紙の調査票を配布する「インターネット先行方式」を導入する国が多く、オンライン回答率の向上を図っていく上での流れと捉えられる。
- アメリカはインターネット調査を実施していないが、アメリカセンサス局から聴取したところ、次回センサス（2020 年）では導入する予定であるとのことであった。また、2000 年センサスのロングフォームを引き継いだ ACS (American Community Survey) でも近々実施予定であるとのことであった。
- イギリスのイングランド及びウェールズでは、郵送による調査票の配布を 2011 年センサスから導入している。郵送により約 95%の世帯へ配布し、把握が難しい約 5%の世帯は調査員により配布している。
- イギリスにおいては、2011 年センサスでインターネット調査を実施した。2011 年センサスにおいては、イングランド及びウェールズでは、全体の 16%以上がオンラインで回答しており、郊外よりも都市圏において割合が高くなっている。また、世帯人員の多い世帯において回答率が高い傾向にあり、7 人以上の世帯では半分以上がオンラインで回答している。
- イギリスのセンサスの調査票については、イングランド、スコットランド、ウェールズ及び北アイルランドのそれぞれで内容に若干の違いが見受けられる。例えば「ウェールズ語を理解し、話し、書くことができるか」という質問はウェールズ独自の質問項目である。
- 世帯主との続き柄については、日本では各世帯員ごとに世帯主との関係のみを調査するが、イギリスでは、3 人目の世帯員は 1 人目及び 2 人目の世帯員との関係を、4 人目の世帯員は 1 人目から 3 人目の世帯員との関係をというように、それまで記載したすべての世帯員との関係を調査している。
- オーストラリアでは、2006 年センサスからインターネット調査を導入している。2006 年センサスでの回答率は、システム完成がセンサス実施の間際であったことなどから、オンライン回答率は約 10%にとどまった。一方、2011 年センサスでは、広報に力を注いだこともあり、オーストラリア統計局による 2011 年 9 月時点の報道発表によると、オンライン回答率は約 30%となっている。
- カナダにおける調査票の配布方法については、8 割の世帯にアクセスコード付きレター又は調査票パッケージを郵送、2 割の世帯に調査員から手渡しとなっている。
- カナダのオンライン回答は、2001 年センサスから導入している。回答率は、2001 年センサスでは約 2%であったが、2006 年センサスでは約 20%となり、2011 年センサスでは約 54%と半数以上を占めている。

(オンライン調査の検討状況について)

※モバイル向け電子調査票の試作システムを入れた携帯情報端末を用いて、入力操作を実演した上で議論を行った。

- オンライン調査のシステムの内容はいつ頃固まるのか。
 - 細部を調整しながら、第2次試験調査で実用化できるよう検討を進めていきたい。
- オンライン調査システムのデータ入力チェックはどの程度のレベルか。
 - チェックプログラムは導入するが、本日紹介したのは開発中のものなので、完全版ではない。今後検討を進めたい。
- フリー記入欄への入力（例えば産業・職業の内容など）について、スマートフォンなどの小型端末では操作が難しいと思われるので、項目のリストを予め作成・プレコードし、回答者が選択できるようにしておくのはどうか。ただし、この場合、紙の調査票の回答傾向と差が出るかもしれないという懸念もある。
 - スマートフォンでの回答者として想定しているのは、主に若年の単身世帯であり、このような者はスマートフォンにおける文字入力も早いと考えているが、より入力し易いようハードルを下げていく必要はあると思われるので、その点も踏まえて検討したい。
- データ通信費用など回答に係るコストは回答者が負担するのか。
 - スマートフォンを利用している者は、ほとんどの場合定額料金に設定しているため、問題ないと考えられる。しかし、定額料金に設定していない者や、従来の携帯電話を使用している者にはそのような問題が考えられるので、その点は注意して検討する必要がある。

(その他)

- 次回は3月頃に開催する予定。

<文責：事務局（今後、修正することがあり得ます。）>

以上